# 事務事業マネジメントシート

1	事務事業名	雲南夢ネット運営事	南夢ネット運営事業(CATV事業)			所属課	情報政策課
総		〈Ⅱ〉安全・安心で快遍	箇なまち≪定住環境≫	所属G	情報政策G	課長名	伊藤 豊
合	施策名	〈11〉地域情報化の推	進	担当者名	難波 诱	電話番号	0854-40-1015
計	目 対 市民 的 象		意 高度情報通信環境を利活用する。	12311			2331
画				予算科目	会計 款 大事業 大	事情報通信総務管理事業	
体工	基本事業名	〈033〉情報通信環境(	の整備促進		0 1 1 0 0 1 莱名		
糸	目 対 市民		意   情報通信環境を確保する。		項 目 中事業 中 0 5 5 5 5 2 9 業		ī飯南町事務組合負担 ATV事業)

### 1 現状把握【DO】

### (1)事業概要

### ① 事業期間 □ 単年度のみ

☑ 単年度繰返

(16年度~)

□ 期間限定複数年度

年度~ 年度 )

### ② 事業内容

(期間限定複数年度事業は全体像を記述)

雲南市及び飯南町における有線テレビジョン 放送の効率的な運営を図るため、雲南市・飯 南町事務組合を設置し、施設の設置及び維 持管理並びに運営について、共同処理を行 なっている。

## (2)事務事業の手段・指標

30年度実績(30年度に行った主な活動)

CATV事業は、木次局、飯南局の2局体制で 実施。(中継所は大東、掛合の2中継所)

①テレビ・ラジオの再送信 ②市政情報番組 を含む自主放送の制作放送 ③音声告知放

### 段 【主な活動実績】

伝送路施設設備の維持管理

送 ④データ放送・文字放送

- ・データ放送による提供情報の拡充
- ・番組送出システムの一元化更新 ・番組編成業務の一元運用の検討

元年度計画(元年度に計画する主な活動) CATV事業の運営は、前年度と同じ。

### 【主な活動計画】

- ・伝送路施設設備の維持管理
- 一タ放送による提供情報の拡充
- ・番組編成業務の一元運用の検討
- 音声告知放送設備の維持管理
- 番組制作機材更新
- ·災害時L字放送システム整備

② 活動指標	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	元年度 (計画)
ア加入者件数(全体)	件	12,792	12,710	12,608	12,500
イ 加入者件数(事業者等を除く)	件	11,979	11,912	11,826	11,750
ウインターネット契約件数	件	3,572	3,486	3,456	3,450
エ 音声告知放送端末設置世帯	世帯	13,253	13,302	13,313	13,300

(3) 事務事業の目的・指標

	(0/手切手木の口口) 旧席							
田	① 対象(誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	元年度 (計画)
		ア	人口(人口推計)	人	38,506	37,794	37,012	37,496
	市民		世帯数(3月末住基世帯)	世帯	13,882	13,806	13,762	13,700
		ゥ						
的	② 意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	元年度 (計画)
	1. 効率的な運営を行い、市民に地域の情報(自主番組等)、行政情報等を発信す	ア	ケーブルテレビ加入率	%	86.2	86.2	85.9	85.8
	る。 2. インターネットの普及による情報格差是		音声告知放送端末設置率	%	95.3	96.2	96.7	97.0
	正		日頃インターネットを利用してい る市民の割合	%	44.7	47.6	48.2	50.0

## (4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳(30年度決算)	(	② コストの推移	単位	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(計画)
·総務費負担金 18,464千円		国庫支出金	千円				
(派遣職員人件費及び経常経費分)	!		千円				
-CATV共同事業分負担金 18,404千円 -CATV雲南市事業分負担金 27,243千円	事		千円	34,400		17,700	7,600
・番組自動送出システム設備工事負担金 17,733千円	業情		千円	25,000	25,000	26,404	25,000
·伝送路設備更新工事負担金 8,304千円	貝	一般財源	千円	54,475	46,484	51,714	47,586
・データ放送気象情報対応負担金 1,404千円 ・音声告知放送設備サーバ更新工事負担金 1,296千円		事業費計(A)	千円	113,875	71,484	95,818	80,186
・音声告知放送設備サーバ更新工事負担金 1,296千円  ・FTTH概算設計業務負担金 2,970千円	人	正規職員従事人数	人	3	2	2	
2,370 [1]	件	延べ業務時間	時間	538	498	530	
	費	人件費計(B)	千円	2,134	2,030	2,296	
	1	ータルコスト(A)+(B)	千円	116.009	73,514	98,114	

## (5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対 食者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始 時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)

② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革 ③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して 市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や 要望が寄せられているか?)

ケーブルテレビはデジタル波をアナログ変換して 平成27年3月まで送信し、終了した。

・2018年12月から新4K・8K衛星放送が放送開始

された。 ・市内の一部地域において民間事業者が参入しイ ンターネット環境の充実(高速化、大容量化)が図 られた。

- 改善をしているか?)
- 市町村合併により事務組合に統合 3局の制作、放送業務を木次局に集約
- ・チャンネル構成、CS放送の一元化 ケーブルテレビ、文字放送使用料の統一
- ・音声告知放送、文字放送の一元化
- データ放送の導入、INTの一元化と増速 負担金の算定方法の見直し
- 番組の質の向上【住民】 運営の効率化【議会】
- 4K・8K放送への対応
- インターネットの高速化【住民・事業者】

所属部 <mark>政策企画部</mark>

所属課 <mark>情報政策課</mark>

$\overline{}$	事後評価	I OFF
~	<b>主役™</b>	$1 \times E = 1$

2	事	俊記	泮価【SEE】					
Α	1	政:	策体系との整合性 見直し余地がある			政策体系に結びつくか? いている	意図することが結びついているか? * 余地がある場合	見直し余地があるとする理由
目的	2	公	共関与の妥当性	なぜこの事業を市か	「行わな」	ければならないのか?税	金を投入して達成する目的か?	
妥			見直し余地がある	5 ▼ 妥	当であ	5る	* 余地がある場合 🛶	
当性	3	対	象・意図の妥当性	対象を限定・追加	する必要	はないか?意図を限定	・拡充する必要はないか?	
			見直し余地がある	5 ☑ 道	切であ	58	* 余地がある場合 📥	
				果を向上させる余地	はあるか		め現在より良いやり方ははないか? 何が	
			向上余地がある   向上余地がない		理由	・効率的な番組 充実を図る。	制作、人員配置により運営の効率	≅化を図るとともに、情報提供の機会の
	<b>(5</b> )	廃.	止・休止の成果へ	の影響 この事務	事業を序	※止・休止した場合の影響	響の有無とその内容は?	
B有効		<b>▽</b>	影響無 影響有		理由	市政情報の提供 より後退する。		J、市民と行政の情報の共有化が現在 ンテナの設置が必要となる。
性	<u>(6)</u>	鞱.	似事業との統廢合	<ul><li>連携の可能性</li></ul>	日的诗	ポーナ この事務事業以め	の手段(類似事業)はないか? ある場合、そ	の類似事業との統  なる。  連  は  ができるかっ
		V	他に手段がある <b>い</b> 統廃合・	* ある場合 💳	(具体的		ルテレビ伝送路を民間業者から	
				連携ができない	理由	内サービスエリ 事業者との協業	アの拡大計画はないとのことであ	あるが、実現するためには莫大な設備
	7	車	世界の削減全地	成甲を下げずに車巻	き歩え出		工法の適正化、住民の協力など)	0
C 効		⋝	来員の別級宗地 削減余地がある 削減余地がない	以木で トリ タ に争え	理由	事務組合におけ	る共同事務の効率化を図り、負	担金総額を縮減 あるいは利用料金の徴収等に力を入れ
	(8)	人	件費(延べ業務時	間)の削減余地	成果を	・下げずにやり方の工夫・	で延べ業務時間を削減できないか? 正職	員以外や外部委託ができないか?
性			削減余地がある 削減余地がない		理由	市政情報の提供 音声告知放送の りが拡大している	、媒体としてケーブルテレビの役割 )一元化やデータ放送の導入によ	割が益々増大していく。 い、ケーブルテレビの運営に市の関わ
D	9	受:	益機会·費用負担	の適正化余地	事業内容	容が一部の受益者に偏っ	っていて不公平ではないか? 受益者負担	が公平・公正か?
ひ公平性		<b>▽</b>	見直し余地がある 公平・公正である		理由	ことができる。ま		希望すれば事業所等も受益を受ける どにもテレビ放送や音声告知放送の受 Eである。
	1	1%	欠評価者としての記	平価結果			② 1次評価結果の総括(根拠	<b>処と理由</b> )
評価の総括		A B C	目的妥当性 有効性 効率性 公平性	☑ 適切 ☑ 適切 ☑ 適切	<ul><li>✓ 見</li><li>✓ 見</li></ul>	直し余地あり 直し余地あり 直し余地あり 直し余地あり	事務組合ケーブルテレビ事業 共同事務の遂行を図るため、	運営検討会議報告書により、効率的な 組織の改編を行った。これにより、改善 利用料金の徴収や番組制作の効率化

3 今後の方向性【PLAN】	
① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果
廃止	コスト 削減 維持 増加 向上 成維 果 持 低 下 × × 廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上
	しない、もしくはコスト維持で成果低下では 改革・改善とはならない。